

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月22日更新

事務事業名		自治公民館活動支援事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合 計画 体系	政策 施策 基本事業	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	教育委員会事務局	課長名	上原哲也	
		21	生涯学習の推進					所属課	生涯学習課	担当者名	武田直子	
		69	生涯学習施設(環境)の整備					所属班	生涯学習班	(内線)	1515	
	予算科目	会計 一般	款 10	項 5	目 3	事業連番 10817	法令 根拠	合志市補助金等交付規則、合志市社会教育 関係団体活動事業補助金				
	終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ~ 年度)	18	年度
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度					

★事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	年度初めに公民館長会議を開催し、説明を行う。申請のあった自治公民館へ均等割20,000円、戸数割50円の活動補助金を交付する。モデル公民館申請の自治公民館については、2ヵ年を通して各200,000円を別途交付する。地域公民館の活動助成事業が開始された年代は明らかではないが、草の根からの生涯学習活動の振興を図るために開始されたものと思われる。合併前、旧両町の地域生涯学習活動への支援の方法は、地域公民館を単位とした旧合志町と、地域公民館の連合体とも言えるコミュニティを位とした旧西合志町とでは異なっていた。
【業務の流れ】	自治公民館からの補助金交付申請書を受理する。申請書審査後、交付決定となれば交付決定書を発行して各公民館長等からの請求書を受け、補助金を交付する。活動終了後は、実績報告書を受理する。
【主な予算費目】	報償費（公民館長会議出席者分）、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	公民館活動を区の活動から切り離して考えることが難しく、総務課への区補助金申請と生涯学習課への公民館活動助成金とで一重に同じ書類を作るので、一本化できないかとの声がある。また、公民館長は1年交代のところが多く、会議で説明を行っても周知が行き届かなかったり、欠席したり等で書類に不備が出やすく、また、手間がかかることから申請を辞退する公民館もある。 モデル公民館活動については、その定義があいまいで、逆に毎年モデル公民館に該当するような活発な活動を行っている公民館もあり、モデル公民館活動補助金の必要性に疑問がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) (DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
旧合志地区的自治公民館(26地区)に地区公民館活動等助成金を交付。すずかけ台区、後川辺区、南陽区はモデル公民館として各200千円を上限に交付。	活動助成金については前年度と同様。モデル公民館補助金については、南須屋区を予定。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 旧合志地区的行政区数 イ	(単位) 地区 予算の主な増減の理由 地区公民館活動等助成金の増
②対象指標(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 旧合志地区的自治公民館を有する区	(単位) 地区 ②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 旧合志地区的行政区数 イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 自治公民館活動を活発に行ってもらう。	(単位) 地区 ③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア 自治公民館活動を行った旧合志地区的行政区数 イ
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込
① 活動指標	ア 地区 イ	地区	41	41	41	41	41	41	41	41
② 対象指標	ア 地区 イ	地区	41	41	41	41	41	41	41	41
③ 成果指標	ア 地区 イ	地区	27	29	41	27	41	41	41	41
投 入 量	事 業 費 額 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円 千円							
		(A) 事業費計	千円	1,022	1,124	1,514	1,229	1,516	1,514	1,514
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	0 0	2 250	1 200	3 380	1 200	1 200	1 200
		(B)人件費計	千円	0	1,009	807	1,546	807	807	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,022	2,133	2,321	2,775	2,323	2,321	1,514

合志市

事務事業名	自治公民館活動支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部 (S E E)

*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因是?	<input type="checkbox"/> 達成した 交付申請していない区があり、全て実施はできていないため。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗ 交付申請していない区があり、全て実施はできていないため。】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗ 交付をこまめに促すことで、全て区の申請が望めるため。】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか?成果が頭打ちになってないか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗ 地域の公民館活動は、行政の支援の多寡よりも、その地域住民の参加意識の高まりがより重要である。魅力ある地域づくりこそが住民の多数の参加を促し、成果の向上のためには欠かせないから。】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗ 地域公民館活動=地域ととらえ、各課バラバラに交付している各種の助成金を整理統合すべきであると考えるから。】	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗ 事業費削減は、直接補助金額を減らすことにつながり、もともと補助金算定額が少額なことから、これ以上減らすことは困難である。】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗ 職員の業務は最小限であり、削減の余地はない。】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっていないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗ 均等割額と戸数割額による補助であり、公平公正だといえる。】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗ 職員の業務は最小限であり、役割分担は適正である。】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗

3 評価結果の総括 (S E E) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

交付申請していない区があり、全て実施はできていないため、交付をこまめに促す必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (P L A N)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) . . . 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策